

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	9,361,319	7,757,370	実質収支比率	4.9	2.9				
市町村名	八丈町	地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳出総額	8,066,586	7,623,970	経常収支比率	76.9	79.7	標準財政規模	3,562,926	3,417,451	
				財源超過	×	歳入歳出差引	1,294,733	133,400	(※1)	(83.5)	(85.0)				
人口	22年国調(人)	8,231	産業構造	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,119,475	33,336	財政力指数	0.32	0.35	公債費負担比率	14.1	14.9	
	17年国調(人)	8,837		江懸	×	単年度収支	75,194	-67,879	健全化判断比率	-	-				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	8,101	第1次	中部	×	積立金	62,000	-	実質赤字比率	-	-	将来負担比率	13.1	8.1	
	増減率(%)	-6.9		17年国調	840	937	低開発	×	積立金取崩し額	-	-				
面積(km ²)	22.03.31(人)	8,216	第2次	12年国調	19.0	19.1	指数表選定	○	実質単年度収支	137,194	-67,879	資金不足比率(※3)			
	人口密度(人/km ²)	113		748	977	基準財政収入額	917,411	956,471	基準財政需要額	3,026,484	2,943,436				
世帯数(世帯)	増減率(%)	-1.4	第3次	16.9	19.9	標準税収入額等	1,169,936	1,218,350	経常経費充当一般財源等	2,747,472	2,702,621				
	世帯数(世帯)	4,090		2,834	2,981	歳入一般財源等	4,610,090	4,128,035	歳入一般財源等	4,610,090	4,128,035				
特別職等	職員の状況				区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,170,332	7,046,962				
	市区町村長	1	7,840	一般職員	165	434,445	2,633	うち公的資金	4,524,692	4,240,967					
	副市区町村長	1	6,660	うち消防職員	23	58,098	2,526	債務負担行為額(支出予定額)	298,502	349,532					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	11	25,157	2,287	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	6,270	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	402,307	402,307					
	議会議長	1	3,000	臨時職員	-	-	-	積立金	562,000	500,000					
	議会副議長	1	2,200	合計	165	434,445	2,633	現在高	211,500	211,500					
	議会議員	12	2,000	ラスパイレス指数	-	-	-	減債基金	2,854,588	3,243,200					
								その他特定目的基金							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									(※2)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業	(6)	水道事業会計	(9)	東京都議会議員公務災害補償等組合								
		(3)	介護保険事業	(7)	一般旅客自動車運送事業会計	(10)	東京都市町村職員退職手当組合								
		(4)	後期高齢者医療事業	(8)	病院事業会計	(11)	東京都島嶼町村一部事務組合								
		(5)	老人保健医療事業			(12)	東京市町村総合事務組合(一般会計)								
						(13)	東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)								
						(14)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
						(15)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	925,590	9.9	925,590	28.1	普通税	925,590	100.0	-
地方譲与税	78,358	0.8	78,358	2.4	法定普通税	925,590	100.0	-
利子割交付金	5,407	0.1	5,407	0.2	市町村民税	386,583	41.8	-
配当割交付金	2,036	0.0	2,036	0.1	個人均等割	10,704	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	624	0.0	624	0.0	所得割	333,231	36.0	-
地方消費税交付金	98,822	1.1	98,822	3.0	法人均等割	16,524	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	26,124	2.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	439,757	47.5	-
自動車取得税交付金	41,387	0.4	41,387	1.3	うち純固定資産税	380,229	41.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,611	2.4	-
地方特例交付金	22,178	0.2	22,178	0.7	市町村たばこ税	76,639	8.3	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,592	0.1	10,592	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	11,586	0.1	11,586	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,474,967	26.4	2,109,073	64.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,109,073	22.5	2,109,073	64.1	目的税	-	-	-
特別交付税	365,894	3.9	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,649,369	39.0	3,283,475	99.8	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,370	0.0	4,370	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	25,255	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	219,676	2.3	1,573	0.0	水利地益税等	-	-	-
手数料	8,037	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	940,813	10.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	925,590	100.0	-
都道府県支出金	2,603,986	27.8	-	-				
財産収入	6,693	0.1	-	-				
寄附金	1,158	0.0	-	-				
繰入金	906,125	9.7	-	-				
繰越金	133,400	1.4	-	-				
諸収入	84,920	0.9	5	0.0				
地方債	777,517	8.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	283,917	3.0	-	-				
歳入合計	9,361,319	100.0	3,289,423	100.0				

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	95.6	85.0	96.1	86.0
(%)	年・計	96.0	84.3	97.0	86.2
		93.8	81.3	93.9	81.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	664,188	実質取支	-199,481
病院	268,475	再差引収支	-229,651
交通	64,000	加入世帯数(世帯)	2,374
上水道	26,678	被保険者数(人)	4,069
工業用水道	-	被保険者	80
国民健康保険	78,094	1人当り	94
その他	226,941	保険税(料)収入額	80
		国庫支出金	94
		保険給付費	210

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	78,922	1.0	-	78,922
総務費	1,377,264	17.1	194,138	1,254,585
民生費	1,453,285	18.0	308,133	712,970
衛生費	1,184,832	14.7	402,049	510,508
労働費	122,364	1.5	-	36,395
農林水産業費	379,756	4.7	180,623	151,540
商工費	186,766	2.3	13,229	44,542
土木費	995,141	12.3	843,175	266,432
消防費	356,624	4.4	131,056	148,602
教育費	1,109,074	13.7	712,579	293,619
災害復旧費	4,139	0.1	-	4,139
公債費	754,419	9.4	-	649,103
諸支出費	64,000	0.8	-	64,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,066,586	100.0	2,784,982	4,215,357

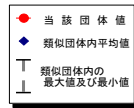
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,303,568	28.6	1,714,754	1,712,195	47.9
人件費	1,094,474	13.6	867,404	864,845	24.2
うち職員給	694,408	8.6	473,261	-	-
扶助費	454,675	5.6	198,247	198,247	5.5
公債費	754,419	9.4	649,103	649,103	18.2
内 元利償還金	753,389	9.3	648,073	648,073	18.1
訳 一時借入金利息	1,030	0.0	1,030	1,030	0.0
その他の経費	2,973,897	36.9	1,783,708	1,035,277	29.0
物件費	1,079,837	13.4	339,681	310,093	8.7
維持補修費	214,840	2.7	77,268	77,268	2.2
補助費等	772,297	9.6	545,148	396,755	11.1
うち一部事務組合負担金	62,102	0.8	27,602	22,695	0.6
繰入金	305,035	3.8	263,613	251,161	7.0
積立金	573,388	7.1	557,998	-	-
投資・出資金・貸付金	28,500	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,789,121	34.6	716,895	-	-
うち人件費	39,694	0.5	39,694	-	-
普通建設事業費	2,784,982	34.5	712,756	-	-
うち補助	612,969	7.6	61,212	-	-
うち単独	2,172,013	26.9	651,544	-	-
災害復旧事業費	4,139	0.1	4,139	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,066,586	100.0	4,215,357	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,101人	(H23.3.31現在)
面積	72.62	km ²
歳入総額	9,361,319	千円
歳出総額	8,066,686	千円
実質収支	1,294,633	千円
標準財政規模	3,562,926	千円
地方債現在高	17,170,332	千円

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	9.5 %
将来負担比率	13.1 %

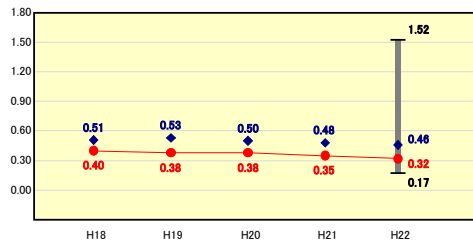
市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.32]

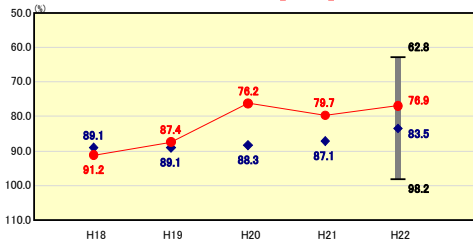
類似団体内順位 48/72 全国平均 0.53 東京都平均 0.80



財政力指数の分析欄
 財政力指数は、0.32と類似団体平均を下回っている。今後は、行政の効率化により、歳出削減をはかるとともに、税の徴収強化等により徴収率の向上に努め、財政基盤の強化に取り組む。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [76.9%]

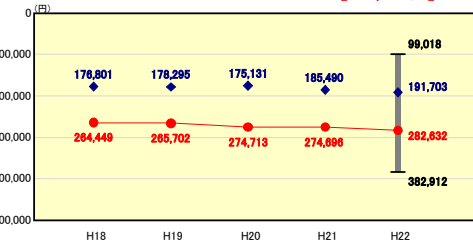
類似団体内順位 9/72 全国平均 89.2 東京都平均 90.8



経常収支比率の分析欄
 交付税の増加により、類似団体平均を下回っているが、今後も税収等の財源確保に努めるとともに、事務の効率化等により、義務的経費を抑制し、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [282,632円]

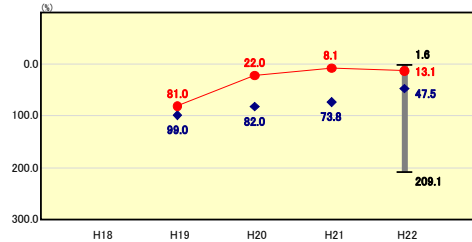
類似団体内順位 64/72 全国平均 114,985 東京都平均 121,797



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を大きく上回っているのは、温泉、ごみ処理施設、給食センター等の施設運営による物件費、維持補修費の影響が大きい。24年度からは汚泥再生処理センター、野球場、25年度からは集会所を併設した新庁舎等、施設運営費は増加する見込みである。今後は、光熱水費、消耗品費等の抑制、既存施設の統合、更新時期なども考えながら、コスト削減を図っていく。

将来負担の状況 将来負担比率 [13.1%]

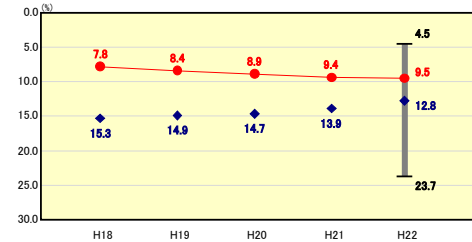
類似団体内順位 18/72 全国平均 79.7 東京都平均 0.0



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を大きく下回っているが、21年度より、5.0%増加している。これは、交付税の増額に伴う標準財政規模の増があったものの、庁舎建設基金取崩しによる充当可能基金の減によるものである。今後も、基金取崩しによる比率の増加は避けられないが、公債費等義務的経費の削減を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [9.5%]

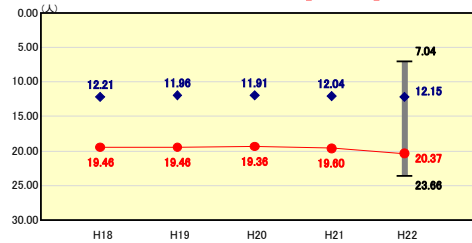
類似団体内順位 12/72 全国平均 10.5 東京都平均 1.5



実質公債費比率の分析欄
 交付税措置のある起債を優先し、単独の起債を抑制してきた結果、類似団体平均、全国平均を下回っているが、建設事業の平準化等により今後の起債を抑制し、この水準を維持していきたい。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [20.37人]

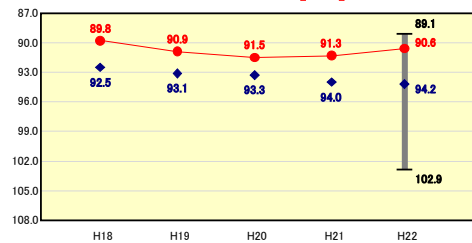
類似団体内順位 67/72 全国平均 7.24 東京都平均 8.49



人口千人当たり職員数の分析欄
 保育所等を直営しており、全国、東京都、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、多様な行政需要に対応できる簡素な組織へ再編を進め、定員管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [90.6]

類似団体内順位 9/72 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 全国、類似団体平均を下回っており、給与水準は高くない。今後も引き続き、給与の適正化に努めていく。

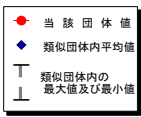
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

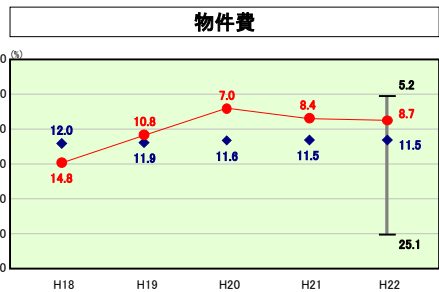
東京都八丈町

経常収支比率の分析

人口	8,101人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	72.62	km ²	実収支赤字比率	-%
入出総額	9,361,319	千円	実収支公債費比率	9.5%
歳入	8,066,586	千円	実収支未償還比率	13.1%
歳出	175,258	千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
実収支	3,562,926	千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
標準財政規模	7,170,332	千円		
地方債現在高				

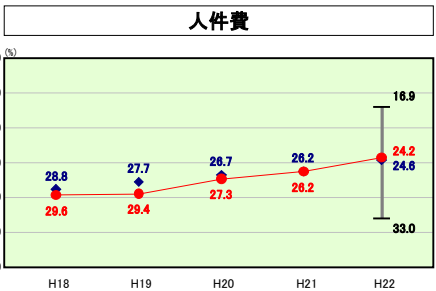


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



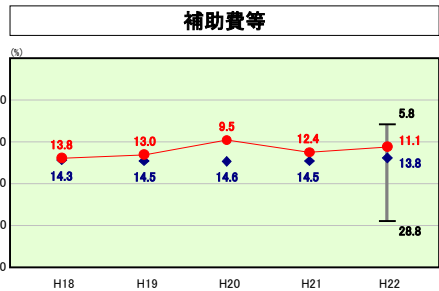
類似団体内順位 17/72 全国平均 12.8 東京都平均 16.1

物件費の分析欄
類似団体平均を下回ってはいるが、污泥再生処理センター、新庁舎等の運営費の増加が見込まれているため、今後も事務の効率化によりコスト削減に努めていく。



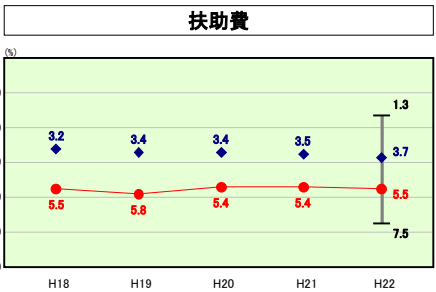
類似団体内順位 34/72 全国平均 25.1 東京都平均 26.8

人件費の分析欄
類似団体平均と同水準であり、職員数は類似団体に比べ多いが、人件費は抑制されている。今後も給与水準も含め、現在の水準を維持していきたい。



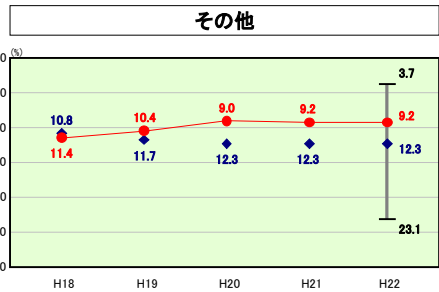
類似団体内順位 19/72 全国平均 10.1 東京都平均 12.2

補助費等の分析欄
類似団体平均以下ではあるが、公営企業会計への補助が多額になっており、公営企業の経営の健全化を早急に進めなければならない。



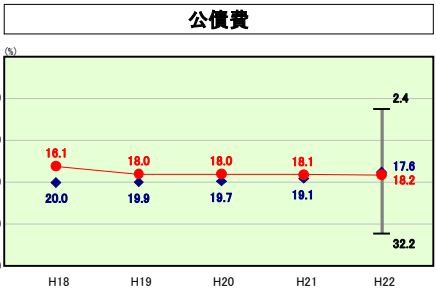
類似団体内順位 65/72 全国平均 10.4 東京都平均 12.5

扶助費の分析欄
養護老人ホーム措置費の影響で類似団体を大きく上回っていると思われる。性質的に削減が難しい経費であるが、資格審査の適正化等により、財政を圧迫しないよう努める。



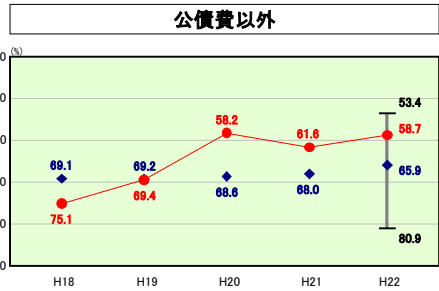
類似団体内順位 13/72 全国平均 11.8 東京都平均 11.7

その他の分析欄
類似団体平均下回っているが、国民健康保険事業会計の財政状況の悪化、介護、後期特別会計への繰出も多額になっており、国保税の徴収強化等、普通会計の負担を減らす努力を続ける。



類似団体内順位 42/72 全国平均 19.0 東京都平均 11.5

公債費の分析欄
類似団体平均を上回っているが、庁舎等の大規模事業修了後は、建設事業の平準化により、新規発行債の抑制に努める。



類似団体内順位 7/72 全国平均 70.2 東京都平均 79.3

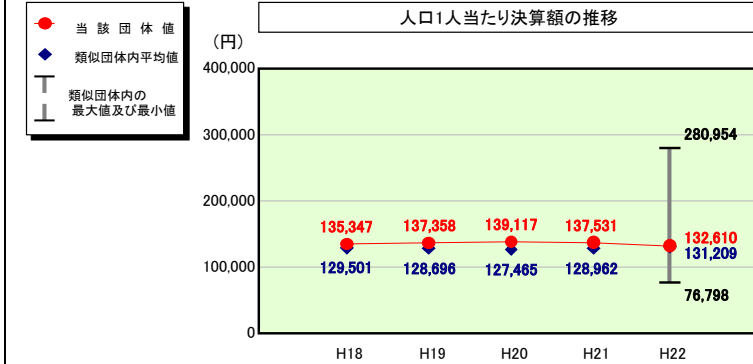
公債費以外の分析欄
類似団体平均を下回っているが、公営企業の経営の健全化等に努め、平均以下を維持していきたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都八丈町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



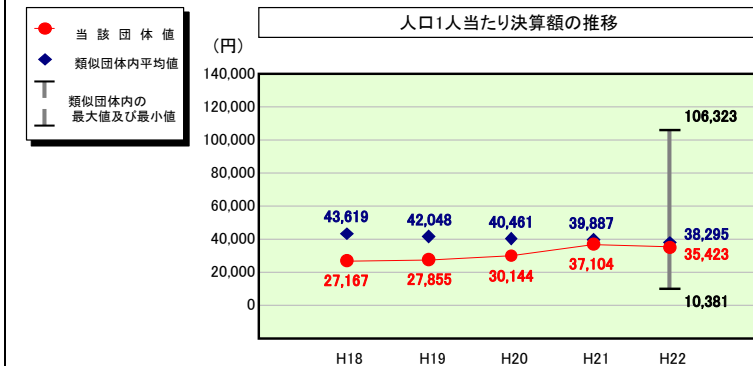
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,094,474	135,104	109,877	23.0
賃金(物件費)	68,544	8,461	9,202	▲8.1
一部事務組合負担金(補助費等)	10,810	1,334	15,856	▲91.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,216	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,219	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,694	4,900	2,153	127.6
▲退職金	▲139,247	▲17,189	▲12,313	39.6
合計	1,074,275	132,610	131,209	1.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.37	12.15	8.22
ラスパイレース指数	90.6	94.2	▲3.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

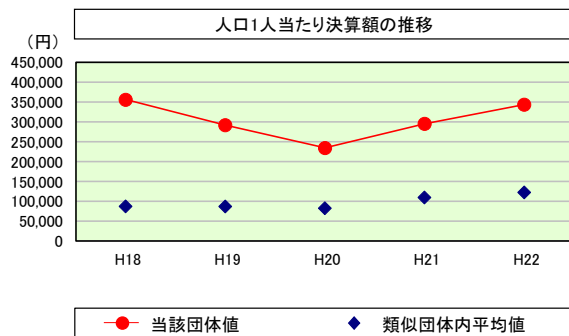


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	753,389	93,000	74,258	25.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	116,632	14,397	18,048	▲20.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,371	1,404	7,200	▲80.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	19,150	2,364	2,360	0.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,030	127	15	746.7
▲特定財源の額	▲105,316	▲13,000	▲4,034	222.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲509,298	▲62,869	▲59,552	5.6
合計	286,958	35,423	38,295	▲7.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

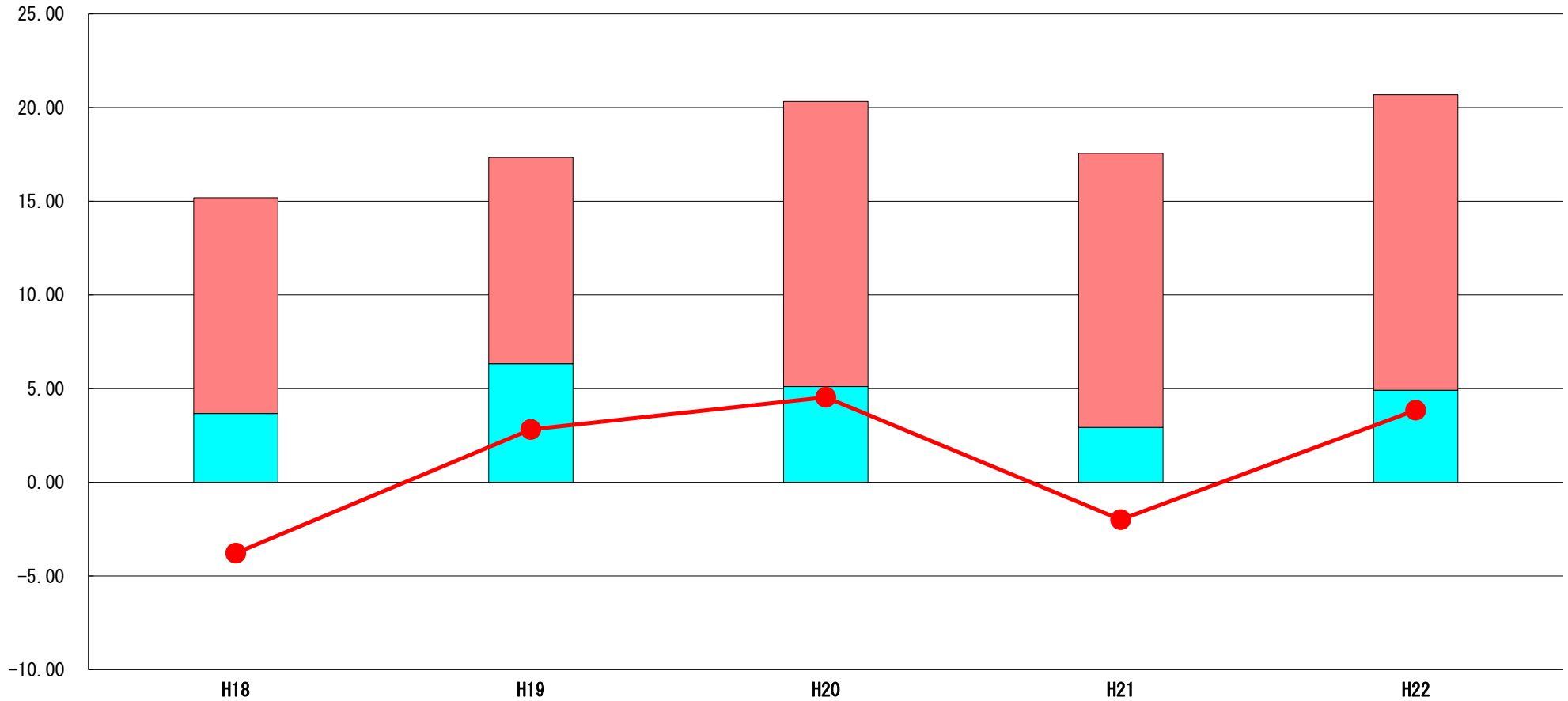
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,056,011	356,054	37.6	87,174	▲15.1	52.7
うち単独分	1,169,533	136,262	21.0	48,477	▲18.4	39.4
H19	2,473,922	291,736	▲18.1	86,616	▲0.6	▲17.5
うち単独分	1,167,616	137,691	1.0	49,776	2.7	▲1.7
H20	1,948,420	234,241	▲19.7	82,258	▲5.0	▲14.7
うち単独分	1,160,205	139,481	1.3	43,997	▲11.6	12.9
H21	2,426,036	295,282	26.1	109,234	32.8	▲6.7
うち単独分	2,000,537	243,493	74.6	63,976	45.4	29.2
H22	2,784,982	343,782	16.4	121,932	11.6	4.8
うち単独分	2,172,013	268,117	10.1	68,430	7.0	3.1
過去5年間平均	2,537,874	304,219	8.5	97,443	4.7	3.8
うち単独分	1,533,981	185,009	21.6	54,931	5.0	16.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

東京都八丈町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		11.52	11.01	15.22	14.63	15.77
 実質収支額		3.67	6.33	5.11	2.93	4.92
 実質単年度収支		▲ 3.78	2.82	4.54	▲ 1.99	3.85

分析欄

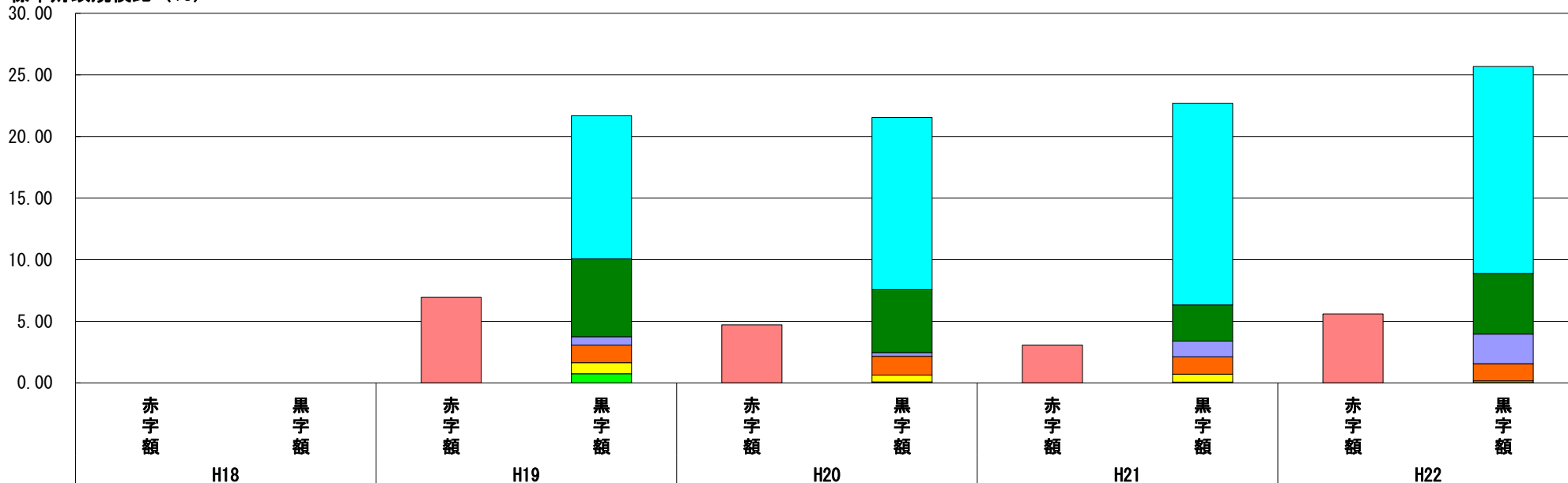
庁舎建設基金の積立を優先していたため、財政調整基金の積立が不十分であったが、今後は、単年度収支を黒字化し、安定した財政運営が行えるよう財政調整基金への積立も積極的に行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

東京都八丈町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険事業		-	▲ 6.95	▲ 4.72	▲ 3.07	▲ 5.60
病院事業会計		-	11.61	13.98	16.37	16.80
一般会計		-	6.33	5.11	2.93	4.92
水道事業会計		-	0.67	0.30	1.29	2.40
一般旅客自動車運送事業会計		-	1.44	1.52	1.40	1.39
介護保険事業		-	0.89	0.56	0.64	0.14
後期高齢者医療事業		-	-	0.02	0.03	0.02
老人保健医療事業		-	0.75	0.06	0.04	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

唯一の赤字である国保会計については、国保税の徴収を強化し、滞納額を減らす努力をする。公営企業（水道、バス、病院）については、普通会計の繰出により経営を成り立たせている状況なので、より一層の経営改善に努める。

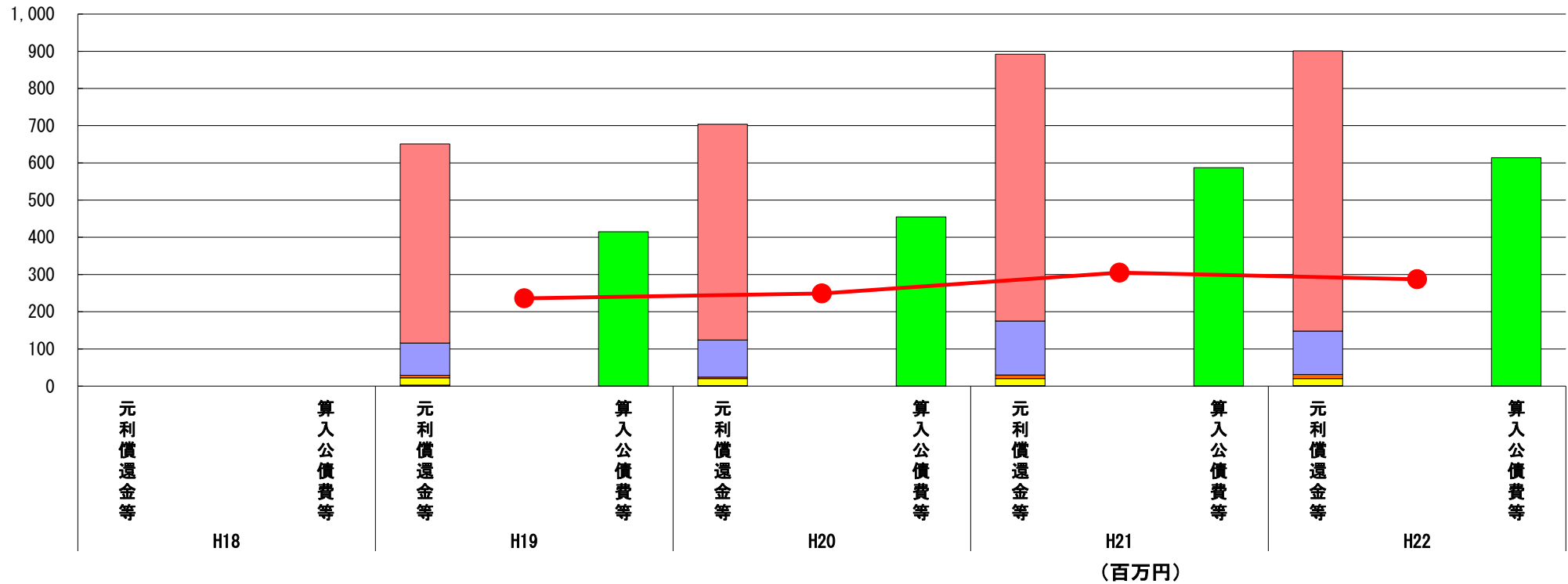
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都八丈町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	535	580	717	753	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	87	100	145	117	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	7	4	10	11	
	債務負担行為に基づく支出額	-	19	19	19	19	
	一時借入金利息	-	3	1	1	1	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	415	455	587	614	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	236	249	305	287	

分析欄
 起債の償還はこれからピークを迎えるので、事業の平準化により、新規発行債の抑制を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

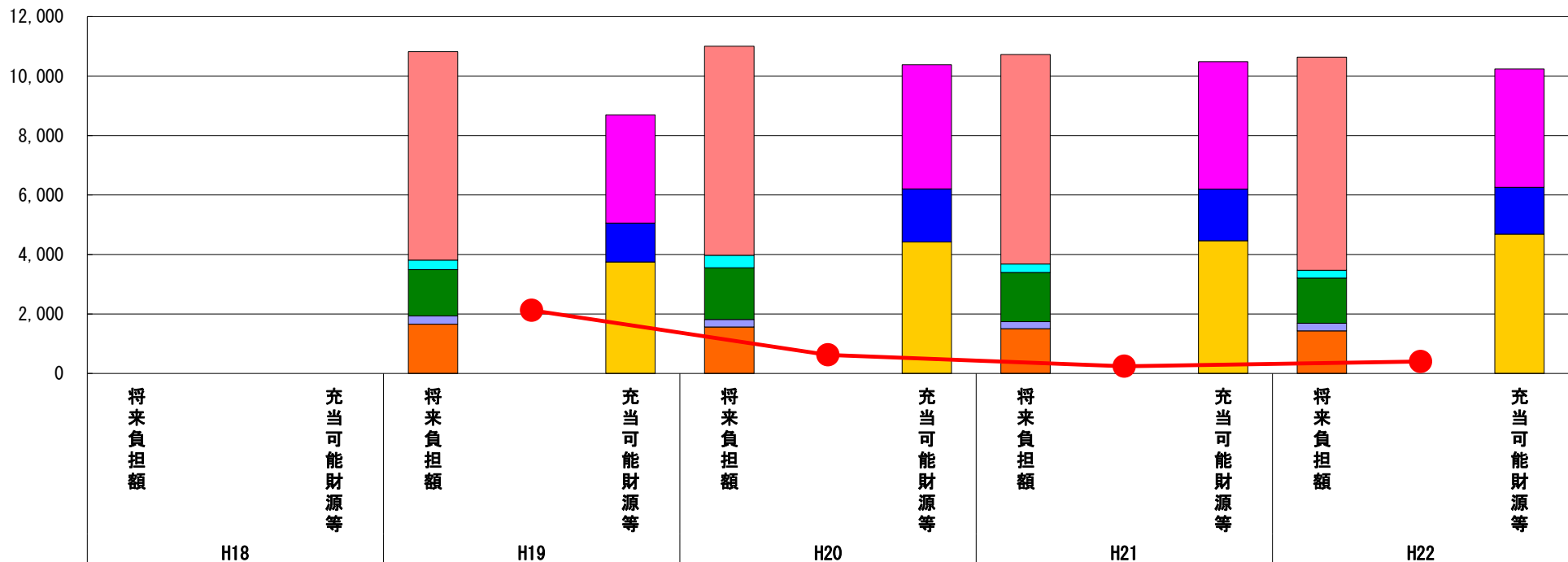
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都八丈町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	7,007	7,033	7,047	7,170	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	323	417	283	263	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,554	1,740	1,653	1,517	
	組合等負担等見込額	-	277	252	240	256	
	退職手当負担見込額	-	1,658	1,563	1,503	1,432	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	3,642	4,176	4,282	3,978	
	充当可能特定歳入	-	1,304	1,784	1,740	1,576	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,750	4,421	4,464	4,683	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,123	624	241	401	

分析欄
 庁舎建設基金の取崩しにより、充当可能財源が減っていくため、起債の抑制により、将来負担額の削減を目指す。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。